

エグゼクティブ・サマリー

1. 今回のメキシコの金融危機は、硬直した為替政策（過大評価されたペソ）と国内信用の拡大に起因する。過大評価により経常収支赤字が大幅に拡大した。経常収支赤字のファイナンスを従来と異なり短期の民間資金に依存した点が第二の要因である。債券や新株発行を国際市場で行った結果、主に米国における民間資金の動きに資本収支が影響を受けることになった。
2. メキシコにおける政情不安、ペソの変動制への移行、米国の高金利などの要因でこうした新興市場（エマージングマーケット）の資金は急激にシフトした。ペソ資産からドル資産への急激な還流が起きたことが今回の危機の実態である。米国にとりNAFTAによる自由貿易圏の形成はクリントン政権の国策であり、この促進がメキシコの危機で遅れるようなことになれば大統領選挙にも影響を与えるとの判断で米国は早い対応策を打ち出した。
3. アジアではメキシコ通貨危機の影響は軽微、短期間に収束した。経常収支の赤字幅や短期資本の比率は全体的にはラテンアメリカに比べてまだ低く外国直接投資も堅調で、差し迫った大きな金融危機の危険性は無いものと考えられる。
4. 東・東南アジア各国のファンダメンタルズ（経済成長、インフレ、貿易収支、外貨準備等）は良好であり、外国直接投資は依然として高率で流入している。元来これらの諸国は輸出主導型の構造調整を早くから行ってきており、輸出における製造業品の割合がラテンアメリカ諸国に比して高い。所得増に伴って国内需要も活発で持続的成長が可能となっており、短期的な金融市場の攪乱要因で経済そのものが大きな影響を受けることはほとんど無いと思われる。
5. 以上から引き出し得る教訓は、①物価の安定、②通貨の適正レート維持、③高い貯蓄率、④対外債務の適正管理、⑤外資への魅力的な環境整備等の政策運営を行っていれば危機を避けることができるというものである。